

「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」第4回本会合

佐藤副大臣 御挨拶

(8月30日(金) 14時～ 1250文字 約5分を想定)

(冒頭)

本日はご多用の中、「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」の第4回本会合にご出席いただき、御礼申し上げます。

本ネットワークは、7名の尊い日本人の命が奪われた2016年のダッカ襲撃テロ事件を教訓に、約3年前に立ち上げられました。以降、それぞれ年1回開催される本会合と幹事会を合わせて計6回の会合を開催し、外務省と参加組織の皆様が連携するための中核として、様々な成果を上げて参りました。

日本経済が更なる発展を果たすためには、グローバルな活力を積極的に取り込んでいくことが不可欠であり、日本企業、特にその大部分を構成する中堅・中小企業の国外での活躍がとても重要です。その意味で、企業が国外での事業に専念するための海外安全対策は、日本経済の発展を下支えする基盤であり、官民が優先して取り組むべき課題と言えます。

2016年に15組織で発足した本ネットワークが昨年までに29組織となり、今次会合で海外コンサルタント協会エックファ(E C F A)の新規加入が承認されれば、30組織に拡大することになります。このことは、多くの企業・組織に海外安全対策の重要性に賛同いただいていることの証として、非常に心強く感じるとともに、本ネットワークの役割に益々期待が高まります。

(外務省の取組)

「ゴルゴ13の海外安全対策マニュアル」は、本ネットワーク立ち上げ以来の官民連携の成果を示す代表的なコンテンツですが、それ以外にも様々な取組で成果を上げて参りました。昨年度は、ネットワーク参加組織の皆様との協力により、国内各地で74回に及ぶ安全対策セミナー・講演会を開催したほか、企業間の安全対策勉強会や研究会にも外務省職員が積極的に参加し、企業サイドの課題・ニーズの把握と緊急事態発生時の円滑な連携に努めて参りました。

また、本年4月には新たな試みとして、海外安全ホームページ上に「海外安全クイズ」を公開し、企業関係者向けのコンテンツを含め計80の問題を掲載しました。本コンテ

ンツの作成に当たっては、本日もご出席されている日本在外企業協会の皆様に格別なご支援をいただきました。この場で、改めて御礼を申し上げます。

(結語)

本年は、ダッカの襲撃事件以来、初めてテロにより日本人の尊い命が犠牲となりました。4月のスリランカでの連続爆破テロ事件での出来事です。国際テロ情勢が一層流動性を増しているほか、ベネズエラや香港での混乱など、邦人の海外での安全を考える上で注視が必要な事例は枚挙に暇がありません。今こそ、官民の連携の維持・強化の重要性に改めて意識を向けることが重要です。外務省としても、皆様のご協力の下、企業関係者が直面する課題や問題を把握しながら、適時適切な情報発信を含め、海外安全対策に資する施策に取り組んで参ります。

最後に、本日のネットワークにおける議論が企業の海外進出を強力に後押しする場となり、ひいては日本経済の更なる発展につながることを祈念して、私からの挨拶とさせていただきます。ご静聴、ありがとうございました。

(了)